

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,680,444	流 動 負 債	9,454,731
現金及び預金	5,803,970	買掛金	14,528
売掛金	2,532,052	リース債務	617,149
商品	11,819	未払金	1,726,762
貯蔵品	16,706	未払費用	1,310,637
前払費用	708,124	未払法人税等	497,155
短期貸付金	2,790	未払消費税等	27,786
未収入金	1,423,385	前受金	4,123,600
立替金	185,262	預り金	660,249
貸倒引当金	△ 3,668	賞与引当金	473,881
固 定 資 産	37,648,507	その他	2,979
有形固定資産	29,853,726	固 定 負 債	39,700,448
建物	3,302,295	リース債務	30,767,714
構築物	157,760	退職給付引当金	1,091,990
車両運搬具	1,017	資産除去債務	337,000
器具及び備品	375,575	長期前受金	6,557,971
土地	343,416	長期預り保証金	922,632
リース資産	25,673,661	その他	23,138
無形固定資産	751,048	負 債 合 計	49,155,180
のれん	700,054	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	14,353	株 主 資 本	△ 826,228
施設利用権	36,567	資本金	80,000
電話加入権	72	資本剰余金	187,090
投資その他の資産	7,043,732	その他資本剰余金	187,090
長期貸付金	2,205,310	利益剰余金	△ 1,093,319
破産更生債権等	15,743	その他利益剰余金	△ 1,093,319
長期前払費用	608,717	繰越利益剰余金	△ 1,093,319
差入保証金	3,019,238	純 資 産 合 計	△ 826,228
繰延税金資産	1,258,021	負 債 及 び 純 資 産 合 計	48,328,951
その他	60		
貸倒引当金	△ 63,358		
資 産 合 計	48,328,951		

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,257,425
売 上 原 価		26,067,036
売 上 総 利 益		7,190,389
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,807,911
営 業 利 益		4,382,477
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34,973	
雑 収 入	644,576	679,549
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,796,162	
雑 損 失	141,217	2,937,380
経 常 利 益		2,124,646
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	179,101	
そ の 他	485	179,587
税 引 前 当 期 純 利 益		1,945,059
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	621,615	
法 人 税 等 調 整 額	132,466	754,081
当 期 純 利 益		1,190,977

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
定額法
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれん
20年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

介護事業 介護事業では、有料老人ホーム等の居宅系介護サービス等を提供しており、利用者に提供したサービス実績に基づき、一定期間にわたり認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,308,704 千円
(2) 保証債務	
従業員の借入金に対する保証	32,600 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	35,066 千円
短期金銭債務	30,571 千円
長期金銭債権	98,223 千円
長期金銭債務	930 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	43,586 千円
賞与引当金	163,915 千円
未払費用	33,791 千円
長期前受金	20,890 千円
貸倒引当金	23,184 千円
退職給付引当金	377,719 千円
減損損失	450,806 千円
資産除去債務	195,559 千円
リース債務	561,352 千円
その他	156,729 千円

繰延税金資産小計 2,027,535 千円

評価性引当額 △ 255,934 千円

繰延税金資産合計 1,771,601 千円

繰延税金負債

有形固定資産	△ 62,759 千円
その他	△ 450,820 千円

繰延税金負債合計 △ 513,579 千円

繰延税金資産の純額 1,258,021 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注) 2.)	取引金額 (注) 1.)	科目	期末残高
親会社	(株)ニチイホールディングス	被所有 直接 100%	資金の貸付	受取利息	2,807	-	-
				資金の貸付	900,000		
				資金の回収	900,000		
			資金の借入	支払利息	27,508		
				資金の返済	3,500,000		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △5,163円93 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 7,443円61 銭 |